

投資情報ウィークリー

2020年9月23日・28日合併号
調査情報部

今来週の見通し

先週の日本株は、菅政権に対する期待感などから日経平均は14日に高値(23582.21円)を付けたものの、週後半には材料出尽くし感や米国株安、円高などで利食い売りに押された。ただ、個別銘柄を見ると底堅く、中でも小型株が総じて確り、東証マザーズ指数が上昇。業種別では、大幅高となったソフトバンクGが寄与した情報・通信、医薬、金属、精密なども堅調な一方、前週に買われた海運、空運が反落、業績悪化が伝わった陸運も下げた。また、6月24日にIPOが再開して以来、上場時の初値が公開価格を上回った状況が続いていたものの、17日の雪国まいたけの初値は2100円と公開価格の2200円を下回った。その他の先週(17日まで)のマーケットでは、FOMCで2023年末までの利上げがない見通しと確認されたが、米国株市場は揉み合い商状となった。割安株や景気敏感株などへの資金シフトが続いている他、SOX指数が堅調な中でも、アマゾン、アップル、フェイスブックなどが軟調に推移した。為替市場では円高が進んだ。ドル円は1ドル105円を割り込んだ(7月末以来)他、ユーロ円は一時、1ユーロ123円台を付けた。商品市況では原油が大幅に上昇。米在庫が4月以来の水準に減少したこと、OPECプラスでサウジが生産枠の順守を呼びかけたことなどが好感され、WTIは40ドル台に入った。

16日に「国民のために働く」菅内閣が発足した。安倍政権の取組みを継承・前進させ、コロナ対策を最優先課題として社会経済活動との両立を図り、行政・規制改革にも取り組む方針。先週のマーケットでは解散総選挙による変化、長期政権に対する期待が高まったものの、足元ではややトーンダウン気味。ただ、高い支持率でスタートした実務型内閣の実行力、中でも行政のデジタル化、規制緩和や経済再生に対する期待が市場で高まることが予想され、今後の日本株は、海外市況に左右されやすいものの、相対的な底堅さが改めて確認されるのではないかと。欧州や新興国の一部で新型コロナの感染再拡大が懸念される中、東京23区内の営業時間短縮要請解除など、日本の感染状況は投資家に一定の安心感を与えそう。海外投資家が世界景気敏感株である日本株のウエイトを高めてくるきっかけになるかもしれない。当面の物色では、新政権の政策「スガノミクス」関連銘柄、具体的にはデジタル・IT関連、経済活動正常化関連、地方活性化関連の他、セキュリティ関連(不正送金問題の深刻化で)などを考えている。なお、9月末の権利付き売買最終日は28日、(権利落ちは29日)。コロナ禍で今期の業績見通しは厳しいが、日本企業の株主還元意欲は強まっており、日経平均の配当落ち分では140円強となりそう。ただ、30日以降は落ちによる先物買い需要がなくなるので若干注意したいところ。今、来週の注目タイムテーブルでは、23日からの東京ゲームショウ(バーチャルでの配信で盛り上がる可能性、先週PS5の発売日・価格が発表された)、改善が期待される米中の9月経済指標など。リスクは引き続き米大統領選関連。29日の第1回目の大統領候補討論会が鍵となるが、経済対策の行方も重要。日本の連休中のドル安にも要警戒か。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で中期トレンドが上昇中の主な取組良好銘柄群

日経平均は23000円台半ばで上値を抑えられる動きが継続しているが、騰落レシオ(東1・25日)は、9月2日以降100%超を維持しており、物色対象の広がり鮮明化している。個別の値動き活発化に伴い、テクニカル的に見た上昇トレンド銘柄数も増加傾向を辿っている。取組良好銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用で中期トレンドが上昇中の主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利益 伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日乖離率 (%)	25日乖離 率(%)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
2492	インフォMT	969	297.2	19.76	0.38	-54.9	1.9	0.12	8.53	28.56	30.96	27.08
9697	カブコン	5960	35.3	6.06	0.75	11.1	0.72	0.05	3.79	12.3	25.86	43.79
4612	日本ベHD	10120	115.9	6.11	0.44	-18.3	0.05	0	3.56	11.49	22.07	34.56
5938	LIXILグ	2050	29.7	1.19	3.41	-29.5	0.99	0.35	0.11	7.94	21.84	33.46
6723	ルネサス	781	79	2.14	-	999.9	0.73	0.1	0.02	10.19	20.63	33.52
4755	楽天	1200	-	2.32	0.37	-	1.06	0.22	1.86	19.54	19.56	24.48
2432	ディーエヌエ	1850	28.5	1.17	1.08	-	1.18	0.12	0.49	4.83	19.06	28.36
4324	電通グループ	3205	25.7	0.99	2.96	-	0.71	0.09	0.43	10.47	18.69	26.98
8876	リログループ	2464	67.6	8.28	1.17	-65.3	0.52	0.05	1.43	7.43	15.7	11.02
4540	ツムラ	3330	19.5	1.23	1.92	-8.9	0.18	0.09	2.27	10.26	14.62	15.32
6755	富士通ゼ	3010	28.6	2.82	0.99	16.9	0.78	0.06	2.15	5.87	14.36	31.32
6869	シスメックス	9698	57.8	7.35	0.74	1.1	0.28	0.01	1.19	7.08	13.88	18.61
2593	伊藤園	7250	69.4	5.93	0.55	1.9	0.03	0	2.4	10.93	13.88	16.71
7518	ネットワン	4570	33.6	5.85	1.05	2.6	1.1	0.84	3.6	7.81	13.83	30.54
2802	味の素	2152	36.8	2.08	1.48	-3.7	1.16	0.01	5.11	7.77	13.77	14
7550	ゼンショーHD	2527	385.8	5.02	0.79	-62.8	0.06	0.05	0.26	5.5	13.7	15.86
9143	SGHD	4845	29.3	3.88	1.01	13	0.38	0.13	3.9	0.19	12.61	30.92
6370	栗田工	3535	24.8	1.68	1.81	-15.3	0.32	0.05	1.49	5.92	12.46	18.07
6586	マキタ	5010	36.4	2.36	0.77	-19.7	0.49	0.08	0.98	2.71	12.4	25.87
2531	宝HD	1111	36.8	1.52	1.8	-25	0.42	0.32	1.16	7.68	12.18	22.26
5301	東海力	1110	236.6	1.18	2.7	-90.6	0.87	0.04	1.11	9.94	12.12	15.43
4927	ポーラHD	2079	54.7	2.64	3.84	-46.1	0.78	0.51	0.79	6.27	11.71	6.67
4205	ゼオン	1185	16.1	0.98	1.77	-20	0.31	0.77	0.71	4.37	11.19	18.79
3360	シップHD	5190	20.2	2.43	1.48	5.4	0.79	0.08	1.8	5.68	10.48	11.15
4062	イビデン	3645	33.9	1.86	0.96	26.4	1.2	0.38	1.58	2.82	10.43	22.38
8058	三菱商	2567	18.9	0.72	5.22	-53.8	1.87	0.15	0.1	4.15	9.83	9.99
4118	カネカ	2965	19.3	0.58	3.37	-18.7	1.57	0.91	0.14	6.51	9.2	8.35
4732	USS	1903	25.7	2.65	2.91	-24.3	0.27	0.05	0.62	4.52	9.05	9.89
4568	第一三共	9997	115.7	4.92	0.81	-43.3	0.81	0.13	1	4.31	9.01	15.28
8905	イオンモール	1491	-	0.92	2.68	-60.8	1.64	0.49	0.51	5.44	8.58	7.85
6361	荏原	2870	16	0.97	2.09	-24.1	0.47	1.35	0.25	3.43	7.92	14.61
2264	森永乳	5350	17.8	1.45	1.12	2.4	0.18	0.01	1.4	3.81	7.78	15.44
2811	カゴメ	3500	35.5	2.86	1.02	-7.1	0.08	0.01	1.8	5.63	7.65	14.56
9401	TBSHD	1857	57.6	0.49	1.61	-52.1	0.08	0	0.93	3.17	7.38	10.29
7741	HOYA	11355	38.6	6.51	0.79	-25.3	1.03	0.05	2.99	7.45	7.28	10.95
4536	参天薬	2103	36.5	2.74	1.33	5.9	0.12	0.05	0.37	3.32	7.03	8.43
3064	モノタロウ	4680	89.4	27.93	0.36	17	1	0.04	2.85	7.41	6.98	17.64
5463	丸一管	2918	23	0.94	2.21	-3.5	0.05	0	2.43	2.66	6.68	9.48
9989	サンドラッグ	3995	20.6	2.45	1.7	-9	0.26	0.12	1.16	1.11	6.56	9.33
6965	ホトニクス	5160	52.2	3.82	0.77	-19.3	0.39	0.3	1.41	4.35	6.48	8.49
2809	キュービー	2101	39	1.27	1.9	-27.3	0.61	0.64	0.51	3.79	6.23	3.02
2229	カルビー	3410	29	2.83	1.46	-12.4	0.22	0.05	1.79	2.29	6.2	8.35
2784	アルフレッサ	2299	24.8	1.01	2.3	-45.3	0.14	0.07	0.41	6.01	5.55	6.36
4967	小林製薬	9930	40.4	4.43	0.75	-0.9	0.45	0.09	0.66	4.23	5.13	1.67
3659	ネクソ	2688	19.8	3.58	0.18	2.5	1.94	0.14	3.2	4.87	4.28	17.05
6005	三浦工	4480	45.9	3.77	0.66	-18.4	0.76	0.28	1.72	2.95	3.98	3.65
6861	キーエンス	45940	55.7	6.3	0.43	0.3	1.09	0.24	1.12	3.21	3.34	9.17
9613	NTTデータ	1261	24.9	1.83	1.42	-5.1	1.78	1.3	0.52	2.24	2.98	6.94
7730	マニー	2845	93.7	7.75	0.77	-33.6	0.8	0.21	0.29	3.12	1.93	6.03
3549	クスリアオキ	9650	25.7	4.6	0.23	0.4	0.57	0.43	3.36	3.79	1.77	6.68
2371	カカコム	2700	37	13.8	1.48	-24.9	1.72	0.52	2.49	1.1	1.72	7.84
6981	村田製	6659	28.4	2.5	1.65	-16.5	1.64	0.37	0.39	1.87	1.62	6.76
4751	サイバー	5860	92.3	8.78	0.56	-8.2	1.74	1.18	3.13	1.69	0.94	11.61

※指標は9/17日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

参考銘柄

7832 バンダイナムコHD

足元では今秋映画が公開されるアニメ『鬼滅の刃』の関連商材が上乘せとなりそうだ。『鬼滅の刃』は2016年からコミックが連載され(今年5月終了)、昨年4月からアニメがスタートして人気化し、社会現象とも言われている。映画は「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」が10月16日に公開される。同子会社のバンダイスピリット(旧・バンプレスト)は「一番くじ」(一回680円)でフィギュアやストラップなどの関連商材を展開しているほか、アミューズメント施設のプライズ景品なども手掛けている。ちなみに同社のほかにも『鬼滅の刃』とコラボする企業は多く、ゲーム関係ではミクシィ(2121)が『モンスターストライク』でコラボ展開しているほか、衣料関係ではファーストリテイリング(9983)がキャラクターデザインTシャツを、ハニーズ(2792)もコラボ・パーカーなどを販売している。また、しまむら(8227)はキャラクターの靴下やパジャマ、クッションなどを揃えているほか、ドン・キホーテ(パン・パシフィック・インター:7532)も関連商品の特設コーナーを設けている。飲食関係ではホットランド(3196)の『築地銀だこ』やくら寿司(2695)でキャンペーンを行っているほか、温浴施設の極楽湯(2340)やコンビニのローソン(2651)、缶コーヒーのダイドーG(2590:10月5日から)でもコラボキャンペーンを実施している。さらに、JR東日本(9020)は映画とのコラボ企画でSL列車を運行する。マニア向けフィギュアでは壽屋(7809)、関連グッズでは中外鉱業(1491)なども注目できそうだ。

1951 協和エクシオ

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は受注高が前年同期比17.6%増の1469.5億円、売上高が同15.7%増の1061.4億円、営業利益が同4.5%増の41.6億円となった。協和エクシオグループは通信キャリア事業でNTTグループの光開通工事が堅調に推移したほか、NCC(New Common Carrier)向け5G基地局工事も順調に推移した。都市インフラではデータセンターの大型工事を受注しているほか、システムソリューションではGIGAスクール関連の大型案件を受注した。シーキューブグループではNCC向け無線基地局工事や鉄道の駅ホーム監視設備工事、教育系のLAN構築案件などが寄与した。西部電気工業グループはNTTの光開通工事や太陽光発電設備工事、高速道路交通システム関連工事などの進捗が順調だった。日本電通グループはNCC向けやCATV工事、GIGAスクール関連工事が好調に推移した。完成工事高(売上高)はシーキューブグループが微減となったほかは増収となり、セグメント利益は協和エクシオグループが減益となったものの、シーキューブ、日本電通の両グループが大幅増益、西部電気工業グループは黒字転換となった。通期計画は売上高5250億円(前期比0.1%増)、営業利益320億円(同2.9%増)で据え置いている。しかし、5G基地局工事の本格化やテレワーク拡大による光開通工事の増加などが期待されるほか、グループのシナジー効果による収益寄与も見込まれよう。

6586 マキタ

21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上収益が前年同期比3.7%増の1269.9億円、営業利益は為替の影響による原価率の悪化で同10.4%減の155.6億円となった。国内は建設工事の一時中断やイベント自粛で電動工具の販売が伸び悩んだ一方、充電式園芸用機器の販売が好調だったほか、緊急事態宣言解除後の工具需要の回復などにより、売上収益は同6.1%増となった。欧州ではロックダウンによる販売落ち込みが見られたものの、5月以降移動制限などの規制が緩和されると、建築・建設現場での工具需要の回復や巣ごもり需要などを受けて同4.3%増となった。北米では当初新型コロナの影響を受けたものの、ホームセンター向けの販売好調に加え、主力の充電式製品のプロモーションが奏功し、同14.2%増と堅調だった。アジアは中国やベトナムなどで売り上げを伸ばしたものの、厳しいロックダウンが続いた国における販売減が響き、同7.8%減となった。また、中南米も新型コロナの影響が深刻で同32.3%減と落ち込んだほか、同様に中近東アフリカも同

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

18.1%減となった。一方、オセアニアはオーストラリアの巣ごもり需要で同 18.6%増と健闘した。期初に未定としていた 21 年 3 月期通期の見通しは売上収益 4900 億円(前期比 0.5%減)、営業利益 530 億円(同 17.2%減)と公表された。第 1 四半期の営業利益は通期計画に対する進捗率が 29.3%と好調で、低金利による住宅需要の回復や巣ごもりによる園芸需要の拡大などにより、引き続き堅調な業績推移が見込まれよう。

6503 三菱電機

21 年 3 月期第 1 四半期(4~6 月)業績は売上高が前年同期比 18.3%減の 8581.5 億円、営業利益が同 63.2%減の 202.0 億円と厳しい数字になった。重電システム部門で社会インフラ事業は国内で電力、交通が堅調だった一方、ビルシステム事業は国内外とも新型コロナの影響で案件の停滞や建設計画の延期が影響し前年を下回った。セグメント収益は売上高が前年同期比 3.6%減となったものの、営業利益はミックスの変動や費用の改善などにより同 104.3%増となった。産業メカトロニクス部門では FA システム事業が国内外の自動車、国内の工作機械関連を中心に需要が減少した。自動車機器事業ではモーター・インバーターなど車両電動化関連製品は伸びたものの、その他自動車電装品の減少が響き、セグメント収益は売上高が同 28.9%減、営業損益は前年同期の 211 億円から 245 億円悪化し、34 億円の赤字となった。また、情報通信システム部門では情報システム・サービス事業で製造業向けを中心に IT 関連投資案件の延期や中止により、システムインテグレーションが減少した。電子システム事業は宇宙システムの大口案件の減少が響いた。セグメント収益は売上高が同 26.8%減、営業損益は前年同期の 13 億円から 19 億円悪化し、5 億円の赤字となった。さらに、家庭電器部門も国内外での空調機器の減少や円高により、同 19.8%減収、56.5%営業減益となった。一方、電子デバイス部門は自動車用パワー半導体や液晶が減少したものの、通信用光デバイスを中心とした高周波デバイスの増加により、同 2.3%減収ながら、営業利益は同 6 倍の 30 億円に拡大した。通期計画は第 2 四半期までに予想される新型コロナの影響を考慮し、売上高 4 兆 1000 億円(前期比 8.1%減)、営業利益 1200 億円(同 53.8%減)で据え置いている。堅調な 5G、次世代データセンター関連需要に加え、自動車や産業機械の生産回復、空調機器需要の回復などにより、第 2 四半期以降は徐々に業績の回復が期待されよう。

(大谷 正之)

4443 Sansan

コロナの影響によりテレワークを導入する企業が増加しているが、同社のサービスは時間や場所を問わず顧客情報にアクセス可能でテレワークの導入をサポートするサービスとなっていることなどから、現在の働き方の大きな環境の変化が同社のサービスの追い風になるものと思われる。また、テレワークの増加により対面での名刺交換の機会は減少することが想定されるが、同社ではオンライン名刺機能をリリースするなど新しい働き方への対応を進めており、テレワーク環境下でも顧客とのコンタクト管理の重要性は大きく変わらないものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆スガノミクス関連銘柄 その1

デジタル化関連

9月16日に誕生した菅政権は、デジタル化を全閣僚で推進していく方針を示した。関係省庁のデジタル化を一元管理するデジタル庁の創設を予定している他、デジタル改革相に平井氏を任命した。デジタル化は政権の中心課題である規制改革、行政改革を実施するための契機となりうるが、まずはマイナンバーカードの普及がカギとなりそうだ。

- 6701 NEC 申請手続の電子化・RPA活用・クラウドなど行政のデジタル化を推進
- 6702 富士通 テクノロジーソリューションに経営資源を集中
- 9613 NTTデータ ミスノーフレイクと資本業務提携を発表
- 4307 NRI 多数のコンサルタントを有してDX関連に注力
- 2327 NSSOL 地方自治体のIT化推進に向けてソリューションの提供を開始
- 4768 大塚商会 ITの活用で自治体や官公庁の業務の効率化を提案
- 9742 アイネス 自治体向けWeb型総合行政情報システム・ウェブリングスに強み
- 4488 AIinside 地方公共団体等向けAI-OCRサービスを手掛ける
- 7518 ネットワン 自治体の働き方改革をサポート

セキュリティ関連

電子決済サービスに関わる不正出金や顧客資金の流出が相次いで発覚している。新政権はデジタル化を推進する計画だが、犯罪の手口は高度化、悪質化しており、まずはセキュリティ対策の一層の強化が求められよう。

- 4726 SBテクノロジー 高い技術力を有するサイバートラストを子会社に持つ
- 3774 IIJ ニーズに合わせて最適なセキュリティ対策を設計
- 3857 ラック 情報セキュリティ技術に強み
- 3692 FFRI 標的型攻撃のセキュリティ対策に特化
- 4288 アズジェント 厚労省のセキュリティ案件などを手掛ける
- 3356 テリロジー ハッカー脅威に対するコンサルタントが伸長しそう
- 3697 SHIFT グループのSHIFT SECURITYが脆弱性診断を手掛ける

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

9月23日(水)

7月全産業活動指数(13:30、経産省)
8月主要コンビニ売上高(フランチャイズ協)
「東京ゲームショウ 2020 オンライン」開催(27日まで)

9月24日(木)

7月14、15日の日銀金融政策決定会合要旨(8:50)
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
8月の粗鋼生産(14:00、鉄連)

上場 トヨタ<4058>東M、
まぐまぐ<4059>、グラフィコ<4930>JQ

9月25日(金)

8月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
上場 STIフードホールディングス<2932>東2、
I-ne<4933>東M

9月28日(月)

7月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
上場 rakumo<4060>東M

9月29日(火)

9月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
16、17日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
上場 ヘッドウォータース<4011>東M

9月30日(水)

8月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
8月商業動態統計(8:50、経産省)
8月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
21年度予算概算要求締め切り
上場 アクシス<4012>東M

10月1日(木)

9日日銀短観(8:50)
9月新車販売(14:00、自販連)
国勢調査実施

10月2日(金)

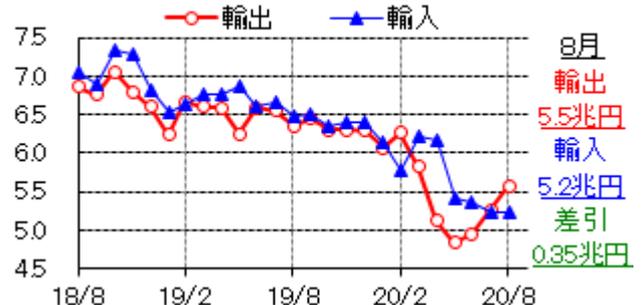
8月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
9月マネタリーベース(8:50、日銀)
9月消費動向調査(14:00、内閣府)
上場 タスキ<2987>東M

10月4日(日)

証券投資の日

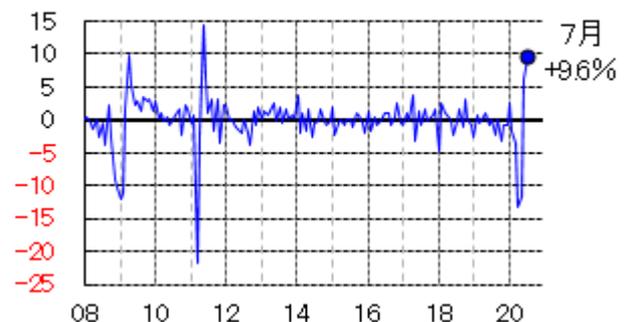
【参考】直近で発表された国内の主な経済指標

貿易収支(季調済:兆円)



※アジア・中国向けの非鉄金属、半導体製造装置などが増加。2ヶ月連続の収支黒字

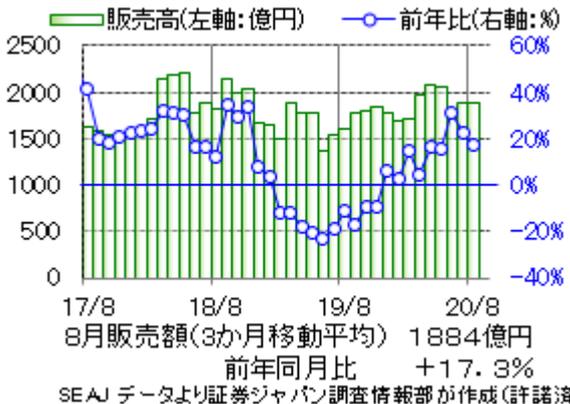
設備稼働率 前月比(%)



首都圏マンション発売



半導体製造装置販売高 (SEAJ)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内決算>

- 9月25日(金)
時間未定 【3Q】H. I. S. <9603>
- 9月28日(月)
時間未定 【2Q】ハイデ日高<7611>、しまむら<8227>
- 9月29日(火)
時間未定 【1Q】ハニーズHD<2792>、リプロセル<4978>
【2Q】DCM<3050>、スギHD<7649>
- 9月30日(水)
時間未定 ストライク<6196>
【1Q】フィードF<7068>
【2Q】アダストリア<2685>、西松屋チェ<7545>
【3Q】サムティ<3244>
- 10月1日(木)
時間未定 【2Q】ダイセキ<9793>
【3Q】キューピー<2809>、象印<7965>
- 10月2日(金)
時間未定 【2Q】ニトリHD<9843>
【3Q】エスプール<2471>、大有機化<4187>

		前回より	
7月	第3次産業活動指数 前月比	-0.5%	↓
7月	鉱工業生産 前月比 確報	+8.7%	↑
7月	鉱工業生産 前年比 確報	-15.5%	↑
7月	設備稼働率 前月比	+9.6%	↑
8月	貿易収支 現数値	2483億円	↑
8月	貿易収支 季調済	3506億円	↑
8月	輸出 前年比	-14.8%	↑
8月	輸入 前年比	-20.8%	↑
8月	首都圏マンション発売 前年比	-8.2%	↓
8月	半導体製造装置販売 前年比	+17.3%	↓
8月	CPI 前年比	+0.2%	↓
8月	CPIコア 前年比	-0.4%	↓

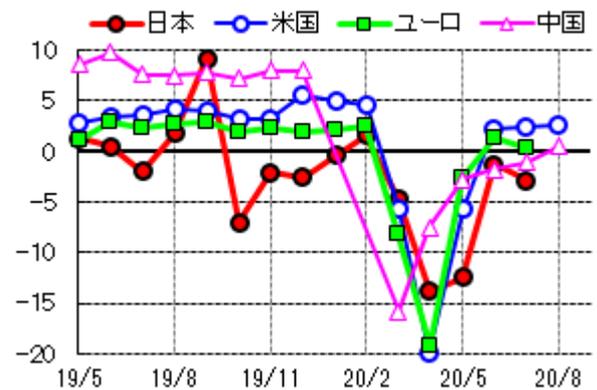
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外スケジュール・現地時間>

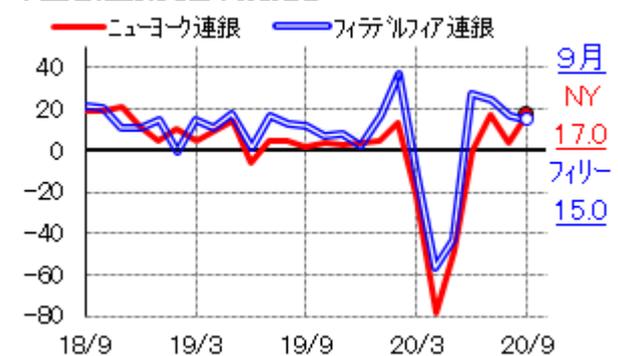
- 9月23日(水)
欧 9月ユーロ圏PMI
米 9月米PMI
- 9月24日(木)
独 9月IFO景況感指数
ECB経済報告
米 8月新築住宅販売
EU臨時首脳会議(25日まで)
休場 南ア(伝統文化継承の日)
- 9月25日(金)
欧 8月ユーロ圏M3
米 8月耐久財受注
国連総会で菅新首相が一般討論演説
- 9月27日(日)
G20エネルギー相会合(28日まで、テレビ会議)
NZが夏時間入り(日本との時差+4時間に拡大)
- 9月28日(月)
ASEANエネルギー相会合と関連会合
(10月2日まで、ベトナム・ダナン)
IAEA理事会(ウィーン)
休場=NZ(レーバーデー)

【参考】直近で発表された海外の主な経済指標

各国小売売上高(前年比:%)



米国各連銀製造業景況感



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

9月29日(火)

- 欧 9月ユーロ圏景況感指数
- 米 7月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 9月消費者景況信頼感
- 独 9月消費者物価
- 米共和、民主、大統領候補の第1回テレビ討論会

9月30日(水)

- 中 9月製造業PMI
- 中 9月財新製造業PMI
- 独 8月小売売上高
- 独 9月雇用統計
- 欧 9月ユーロ圏消費者物価
- 米 4~6月期GDP確定値
- 米 9月シカゴ景況指数
- EU環境相会合(テレビ会議、10月1日まで)
- 休場 韓国(中秋節)

10月1日(木)

- 欧 8月ユーロ圏失業率
- 米 8月個人消費支出
- 米 8月建設支出
- 休場 中国、香港、台湾、韓国(中秋節)

10月2日(金)

- 米 9月雇用統計
- 米 8月製造業受注
- 休場 中国(国慶節、8日まで)、香港、台湾、韓国(中秋節)、インド(ガンジー生誕日)

10月4日(日)

- 豪NSW州などが夏時間入り
(日本との時差は+2時間に)

<海外決算>

9月22日(火)

ナイキ、KBホーム

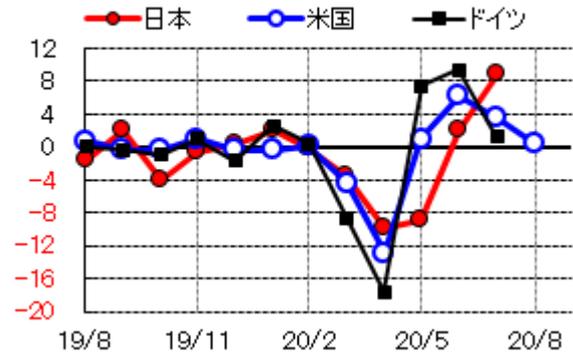
9月24日(木)

アクセンチュア、コストコ

9月29日(火)

マイクロン

鉱工業生産 前月比(%)



独ZEW 景気指数



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

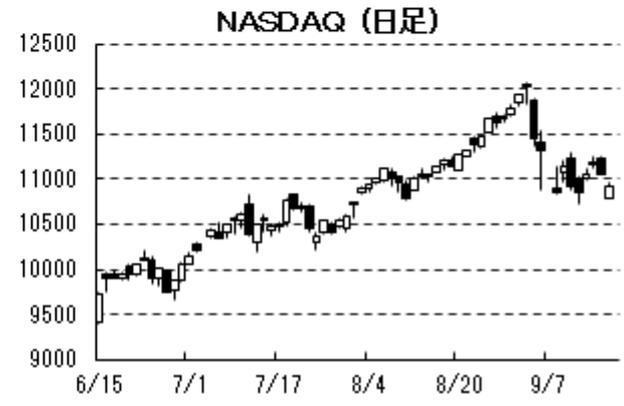
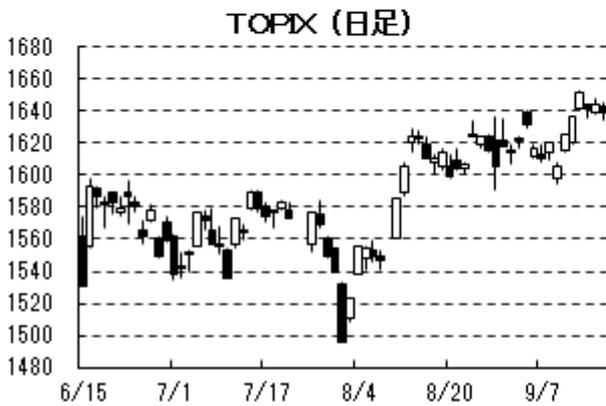
	前回より
米 8月 CPI 前月比	+0.4% ↓
米 8月 CPI 前年比	+1.3% ↑
米 8月 CPIコア 前月比	+1.3% ↓
米 8月 CPIコア 前年比	+1.7% ↑
米 8月 月次財政収支	-2001億\$ ↑
米 8月 輸入物価指数	+0.9% ↑
米 8月 小売売上高 前月比 速報	+0.6% ↑
米 8月 鉱工業生産 前月比	+0.4% ↑
米 8月 設備稼働率	71.4% ↑
米 9月 NY連銀製造業景況指数	17.0 ↑
米 8月 住宅着工件数 前月比	-5.1% ↓
米 9月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	15.0 ↓
米 9月 新規失業保険申請件数	86万件 ↓
欧 7月 鉱工業生産 前月比	+4.1% ↓
欧 7月 鉱工業生産 前年比	-7.7% ↑
独 9月 ZEW景況感指数現状	-66.2 ↑
独 9月 ZEW景況感指数期待	77.4 ↑
中 8月 鉱工業生産 前年比	+5.6% ↑
中 8月 小売売上高 前年比	+0.5% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9/18 16:01 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020 年 9 月 18 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020 年 9 月 18 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。